

## 定住自立圏形成推進に基づく事業について



佐伯 欣子 議員  
(21政会・加西ともに育つ会)

**問** 定住自立圏形成の意味と目的について。

**答** 総務省が推進する定住自立圏構想に基づき、中心市の都市機能と近隣市町村の地域資源などそれぞれの魅力を活用して、定住のために必要な生活環境の確保、自立のために必要な地域の活性化を図り、圏域全体として魅力あふれる地域を形成していこうという考え方です。加西市と加東市が中心市、西脇市と多可町が近隣市町として圏域を形成し、3市1

町が連携して圏域の発展を目指している状況です。

**問** コロナ禍の中で各部署で実際に取り組んでいる定住自立圏に基づく主な事業について。

**答** 主な取り組みとして図書館相互利用推進事業、文化スポーツ交流活動や施設の相互利用促進事業、地域観光情報発信、誘客活動事業があります。また、先般協定書を更新し、新たに権利擁護、成年後見事務共同実施事業と健康推進事業の2事業に取り組んでいます。健康推進事業は、加西市の運動ポイント事業に多可町が加わり、早速今年度から連携事業としてスタートしています。

**問** 加西・多可健幸ポイント事業について、多可町が加入して一緒にやることで事業の費用はどうか、また効果等につ

いて伺いたい。

**答** 加西健幸アプリを多可町が共同利用することにより、加西・多可健幸アプリとしてリニューアルし、6月1日から2市町でポイント事業を実施しています。事業費用のうちシステムの業務委託費は、アプリの保守費用とウェブ使用料を2市町で分担するため、加西市の委託費は昨年度より約30万円減少します。また、アプリのシステム改修費は全額多可町の負担です。効果としては、まず両市町間の交流の促進です。今後両市町で利用できる事業をふやすことで交流が進み、さらに観光なども活性化を図ることができるのではと期待しています。

**要望** 健幸ポイント事業を、多可町のみならずほかの市にもぜひ広げていただきたい。

## 新型コロナ経済対策二次補正予算について



井上 芳弘 議員  
(日本共産党)

**問** 国の第2次補正予算について、新たな給付、拡充される補償等の内容は。

**答** 事業者支援のための地代や家賃を補助する給付金の創設、雇用維持のための雇用調整助成金の拡充や学生支援、医療体制の充実等を聞いています。また、市で既に実施しているひとり親世帯への臨時特別給付金の支給、学校の感染症対策費などが計上されています。なお、臨時交付金は1次補正の総額1兆円から2兆円に

増額されているということです。

**問** ひとり親家庭の子供に対する給付など、地方自治体と関連する案件についてどのように取り組むのか。条件が整えば補正予算で対応するのか。

**答** 市が実施した事業が国の施策の代替として認められ、国庫補助を受けられるよう働きかけることがまず大事だと考えますが、財政部局としては、基本的には国の予算が成立すれば、2度目でも実施したいと考えています。

**問** 臨時交付金の活用については、新たな施策に加えて、財源の組み替えも考えられるが、基本的な姿勢について伺いたい。

**答** 現時点では配分額がわかりませんが、市の独自事業の財源や、既に実施している市の独

自事業が国の事業の対応となってくるような場合、財政調整基金を使っている財源への補填など有効に活用したいと考えます。

**問** 現行の独自支援の拡充や新たな支援も考えられる。学校給食費の無償化、定額給付金が基準日の区切りにより支給されない子供に対する支援は非常に大事である。こういう新たな支援に対する市長の考えをお尋ねしたい。

**答** (市長) 住民に一番身近な基礎自治体として、市民の暮らし向きにしっかり応える、特に今回の未曾有の危機に対して、しっかり応えることは大変重要だという基本的な姿勢を持っています。担当者が、今の意見を踏まえてやろうということであればしっかりやっていきたい。私自身は検討していかなければならない課題だと思っています。